

笑顔大好き

発行者：常井洋治
〒319-0205 笠間市押辺1745
TEL.0299-45-6818
FAX.0299-45-0818



燃える郷土愛。全力投球!!

私、とこい洋治が提案した議員提案条例「茨城県食と農を守るための条例」が施行

近年、国際情勢の変化や、世界的な人口増加等に伴う食料需要の増大、飢餓の深刻化、自国優先による輸出制限、気候変動による災害の頻発化・激甚化などにより、食料の安定的な確保が脅かされています。特に、我が国は、地政学的に国際流通から孤立しやすいことに加え、就農者の高齢化や減少などにより農畜産業が存続の危機に直面して

おり、食料の安価で安定的な供給が困難になりつつあります。

そのため、平時のみならず不測時においても、国民の命を支える食料を安定的に供給する、いわゆる食料安全保障の重要性を改めて認識したところであり、全国有数の農業大県である茨城県は、これまで以上に、国民、県民のための食料を安定的に供給する大きな使命を担っていると考えており、茨城県議会議員として、私は、これまで食料安全保障の考えが全くなかった茨城県農政を抜本的に変えていくべきとの思いで、本条例を提案しました。



常井洋治

条例の主眼

- 1 食料安全保障の危機感の共有化
- 2 農業・農業者の食料生産の価値を評価し、消費者が自らの命に関わることとして購入などで農業者を支える、食への意識変革を進める

条例の主な施策

【農業の構造転換】

- 生産資材の国内資源への代替
- 農畜産物の安定供給の実現
- 持続可能な農業の推進 など

【農地等の基盤の強靱化】

- 農地の適正かつ有効な利用等
- 生産基盤の総合的な整備等
- 水田農業に対する支援の強化 など

【農業人材の確保等】

- 若年農業者等の確保及び育成
- 女性の参画等の推進
- 意欲ある農業者等による営農指導の実施 など

【経営の安定・生産性の向上等】

- 農業経営の安定 ○農業技術の向上等
- 収益性の高い農業の推進 ○輸出の促進 など

【農村振興等】

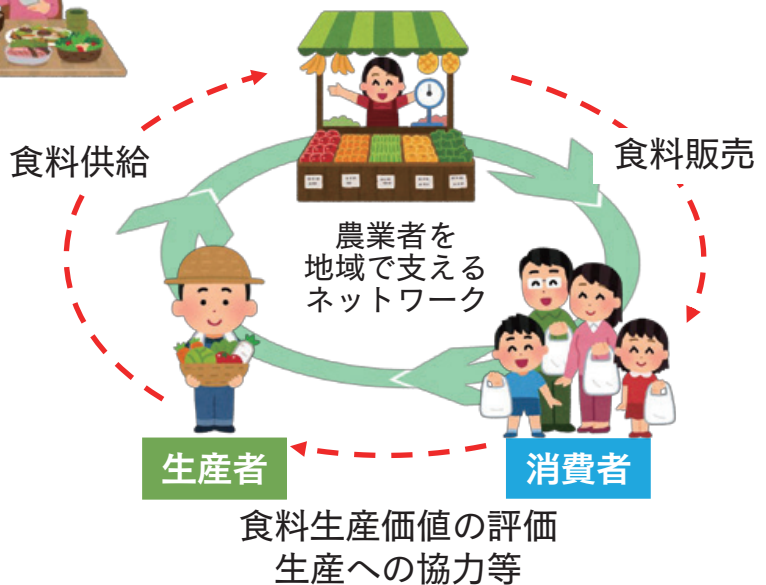
- 農村及び中山間地域等の総合的な振興等 など

【食への意識変革】

地域内の農業者と消費者との循環型ネットワークづくり



学校給食・直売所・産直



常任委員会は「営業戦略農林水産委員会」に所属します

食と農に関する統計データ

茨城県と全国の食料自給率（カロリーベース）

	H29	H30	R1	R2	R3 概算値
茨城県	72%	70%	66%	68%	70%
全国	38%	37%	38%	37%	38%

農林水産省 都道府県別食料自給率について

農業従事者の平均年齢の予測

R4 (2022)	R7 (2025)
68.4歳	70歳以上

高橋五郎. 食料危機の未来年表 そして日本人が飢える日. 朝日新聞出版, 2023

農業従事者の高齢化も深刻

将来のコメ（主食用米）の国内需要量と生産量の予測

	R22 (2040)
需要量	507万トン
生産量	351万トン

株式会社三菱総合研究所. 【提言】食料安全保障の長期ビジョン-2050年の主食をどう確保するか-

16年後には、需要量に対し156万トンもの供給不足が生じる見込み！

令和6年県議会第1回定例会を終えて

令和6年第1回定例会は、2月29日から3月26日までの27日間開かれ、令和6年度当初予算、令和5年度補正予算及び条例案など115件の議案が可決、同意、承認されました。

令和5年度2月県一般会計補正予算を可決

- ◎補正予算 ▲185億39百万円
- ◎補正後予算 1兆3,293億14百万円

主な事業

(1)国補正関連分

- ・原子力災害対策事業 917百万円
- ・障害児施設性被害防止対策関連事業 14百万円
- ・処遇改善関連事業 956百万円
- ・植物園等魅力向上対策事業 3,080百万円

- ・茨城県公立学校情報機器整備基金積立金 1,788百万円

(2)その他

- ・災害救助基金造成事業 225百万円
- ・退職手当基金積立金 ▲1,802百万円
- ・感染症予防医療法施行事業 ▲17,648百万円
- ・公共事業 ▲3,807百万円
- ・公債費 ▲2,243百万円
- ・税交付金等 ▲8,202百万円

(3)今後の財政需要を踏まえた積立

- ・一般財源基金積立金 23,160百万円

令和6年度県一般会計当初予算を可決

- ◎当初予算 1兆2,511億90百万円
(前年度比3.2%減、新型コロナ関連分除けば3.0%増)

当初予算のポイント

〈予算編成の基本的考え方〉

- ・過去の延長線上にはない、新たな一歩を踏み出してきたことによる確かな「変化」を軌道に乗せながら、その成果をさらに引き上げるための施策を推進することで、加速度的に進む人口減少など様々な困難を乗り越えられる「新しい茨城」づくりに挑戦していく。

〈財政健全化に向けた取組〉

- ・将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立する。

〈県債残高（借金残高）は減〉

- ・公共投資などに充てる通常県債の発行額は11.9%の増となり、県債残高は前年度末に比べて209億円の増となる見込み。国土強靱化、あすなろの郷再編整備など県政の課題に対応したことによるもの。
- ・なお、交付税の代替財源として発行する臨時財政対策債の減額により、特例的県債を含めた県債残高の総額は、331億円の減となる見込み。

〈プライマリーバランスは黒字を維持〉

- ・プライマリーバランスとは、その年度の行政サービスに必要な歳出が県税や地方交付税などその年度の収入で賄えているかどうかを表す指標である。県税収入の増や行革努力などによりプライマリーバランス（臨時財政対策債を交付税として算定した場合）は721億円の黒字となる見込み。

〈公共事業費は必要額を確保〉

- ・公共事業全体（特別・企業会計含む）については、前年

度比1.1%増の1,101億円を計上。

- 国経済対策分を令和5年度12月補正で283億円計上しており、合算した事業費は1,384億円。

〈県税収入は国定額減税の影響で減、一般財源総額も前年度より微減〉

- 県税は、対前年度比2.1%減の4,180億円を計上。他県との清算後の地方消費税清算金を合算した県税ベースでは、対前年度比△1.3%、60億円減の4,705億円となる。法人二税は電気・ガス業の売上減により前年度比△1.0%、12億円減の1,112億円を計上。
- 国定額減税分は、「地方特例交付金」として国が全額補填。
- 地方交付税は、対前年度比0.3%、6億円増の1,970億円を計上。また臨時財政対策債は、対前年度比△56.7%、93億円減の71億円を計上。通常分の実質的な一般財源総額は対前年度比△0.6%、43億円減の7,414億円となる。

〈一般財源基金からの繰入金〉

- 後年度負担軽減の観点から、県債発行を抑制するため、一般財源として使用することから、一般財源基金

232億円を繰り入れ。

- 一般財源基金は令和6年度末で968億円程度の見込み。

地元笠間市関連の予算

新規 いばらきの栗産地構造改革推進事業 350万円
(笠間栗ファクトリー株式会社への出資)

〈社会資本の整備〉

①国補公共(主な箇所)

- 地方道路整備事業…国道355号、大洗友部線、石岡城里線
- 国補河川改修事業…涸沼川
- 公園事業…笠間芸術の森公園
- 国補治山事業…上加賀田
- 県営かんがい排水事業…押辺・安居
- 経営体育成基盤整備事業…南友部、笠間大淵
- 団体営農業集落排水事業…市原
- 耕作条件改善事業…上郷8期

②県単公共(主な箇所)

- 道路補修事業…国道355号
- 河川防災事業…間黒川、片庭川
- 県単土地改良事業…本戸

総務企画委員会の質疑要約 (R6.3.14、15)

- 県が笠間栗ファクトリー株式会社へ出資し、同社が笠間市産以外の栗も取り扱うようにすることで、これまで築いてきた「笠間の栗」のブランドはどうなるのか。
- 県北振興のためには、最高の教育水準の実現を目指すとか、生成AIを活用するなどし、他地域とは異なる、際立った政策に取り組むべき。
- 知事の掲げる「日本一子どもを産み育てやすい県」の実現のためには、県民意識を変えなどして、若い世代の女性の流出を防ぐよう取り組むべき。

【総務部】

常井議員 笠間栗ファクトリー株式会社へ3,500万円の出資をするということだが、総務部はどのように対応しているのか。

久保田博文出資団体指導監※ 農林水産部に対し、「県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例」に基づき、行政目的達成のため効率的な運営を行うことなどについて、出資団体を指導するよう助言している。

※正式な役職は「出資団体指導監兼行政監察監兼未収債権対策監」ですが、スペースの関係上省略して記載しています。

常井議員 出資団体は、現在の32団体まで減らしたところ。笠間栗ファクトリー株式会社のような既存の団体に対し、後乗りで出資する事例は少ないと思うが、総務部はどのような判断をしたのか。

久保田博文出資団体指導監 既存の団体に対し、県が後から出資した例はないが、既存の団体であるかどうかに関わらず、公益性の確保が必要であることなど、助言を行っているところ。

常井議員 3,500万円という大きな金額を出資することは、それに見合うリターンが必要となる。また、出

資団体を減らす流れの中で、新たに出資団体を増やすのであればきちんとした根拠が必要であると考えているが、所見は。

久保田博文出資団体指導監 県の行政目的を達成するため、県が事業を行うより、団体が行った方が効率的・効果的であるという判断のもと出資を行うもの。県へのリターンについては、行政目的の達成と考えていただきたい。

池元和典総務部長 今回の出資に関しては、条例に基づき議案を提出しており、また、令和6年度の当初予算についても庁議決定を行っている。また、笠間市産に限定せず、県産栗のブランド力を向上させていくには、生産者の所得向上を図っていく必要があるため、今回の出資について、総務部としては、政策誘導と認識した上での決定である。

常井議員 笠間栗ファクトリー株式会社へ笠間市産以外の栗も持ち込んで加工することが、今回の出資の主旨と聞いている。他の産地の栗が混ざること、これまで築いてきた「笠間の栗」というブランドを壊してしまう危険性がある。私は、この出資について、県は検討不足であり、極めて付け焼き刃的・短絡的な政策であると感じている。県全体の栗の価値を上げるというならば、県は笠間栗ファクトリー株式会社への後追いの出資ではなく、別途、民間事業者任せなどの方策をとるべきではないか。非常に残念に感じるとともに、本当にこれで良いのかという懸念は、今でも強く残っている。

常井議員 令和6年度の県単公共事業費の内、土木部関係に使用できる241億円を、11箇所の土木・工事事務所で単純に分配すると、1箇所あたり22億円程度にしかならない。県内の傷んだ県道の修繕や路側帯のライン引き、河川の竹木の伐採などを行うにはあまりに少ない。県単の予算を増やすために、総務部や財政課はどのように対処していくのか。

渡邊秀和財政課長 社会情勢やその他様々な要素を踏まえ、適正な予算規模について毎年追究していきたいと考えている。

常井議員 県内道路を快適に走れるよう整備するため、県単公共事業費の確保に力を入れてもらいたい。併せて、維持補修に係る国庫補助についても国へ働きかけてもらいたい。

【政策企画部】

常井議員 県北振興チャレンジプランには、結婚・出生・教育などに関する取組や、県北地域とその他地域との格差、それを是正した場合どのような成果があるのかなど、根本的な視点が欠けているように感じる。そういった地に足の着いた取組について分析した上で、施策を講じなければ、成果は伴わないと思うが、執行部の考えは。

市村美江県北振興局長 現行のプランについては、決定打が出せていない実感があるため、新プランにおいては数値目標を設定した上で、分析を行いながら事業に取り組んでいく。一方で、根本的な視点が欠けているという委員の指摘は、否定できないところであるため、今後勉強し、地に足のついたプランとなるよう取り組んでいく。また、生まれてくる子供が地域に愛着を持つようになることが重要と考えており、そのきっかけとなるような施策に、一生懸命取り組んでいく。

常井議員 県北地域は、最高の教育水準の地域にするとか、他地域とは異なった、何か際立った取組を行わないと、対策は進まないと考える。全国には、本県の県北地域より深刻な問題を抱え、対策に取り組んでいる地域もあるだろう。ChatGPTなどの生成AIを活用することで、他自治体の効果的な施策などを提案させることは可能か。

矢部英雄DX推進監兼情報システム課長 インターネット上に情報として存在していれば、情報の抽出は可能と考える。

常井議員 県北振興対策に関しても生成AIを活用し、効果的な取組を実現してもらいたい。

県総合計画の基本政策では「日本一子どもを産み育てやすい県」を掲げている。元々は（私と作り上げた）大井川知事の公約で、「子育て支援・少子化対策のみでなく、あらゆるものを構造的に変革していかなければ、日本一こど

もを産み育てやすい県にはならない」という思いで始まった。しかし、最近は少子化対策・子育て支援に偏重しているように感じるが、どのように考えているか。

鈴木麻美計画推進課長 県総合計画に掲載された政策は全て人口減少に対応するものであり、少子化対策のみでなく、企業誘致や雇用政策などを総合的に組み合わせる政策を推進するものと考えている。

常井議員 茨城県の在り方を構造的に変えなければ基本政策に掲げた目標は達成できない。それを踏まえ、県総合計画については、改めて部内でもよく整理をして欲しい。また、東京への女性の転出が多くなっている。女性の県内定住を阻害する要因とその対策案について、女性である課長の率直な意見を聞かせて欲しい。

鈴木麻美計画推進課長 若い女性は地方での生活に対し、「閉塞感がある」といったイメージを抱いているという調査結果がある。そのため、県としては、固定的な役割分担意識を排除するなど、誰もが自分らしく輝ける社会、誰もが働きやすい職場づくりに取り組んでいる。

常井議員 若い人たちにとって生きやすい社会をつくるため県民意識を変えていくことが、日本一子どもを産み育てやすい、優しい県の実現に繋がる。それが県民へ広く分かりやすく伝わるよう、計画や政策において工夫を凝らしていくべきと考えている。

北村孔敬政策企画部長 我々が事業を進めていく中で、根底にある県民の意識などは忘れがちになっているのかもしれない。そういった根本的な部分を意識しながら、令和6年度以降もしっかりと政策に取り組んでいきたい。

常井議員 県独自で若い女性の意識調査や分析を行い、それをベースにすることで、より分かりやすく、深みのある政策に繋がると考える。今後の尽力に期待する。



▲ここまで築いてきた「笠間の栗」ブランドを大切にしたいと訴えた。

とこい洋治が見つけた地元の元気！

▶笠間さくら会の会の皆さんは、沼沼川下市毛地区の堤防に桜を植樹して、除草作業などを行っています。たくさんの方々が花見に訪れている。皆さんと一緒に植樹をした。(R6年4月)



▶茨城中央工業団地（笠間地区）で開催された笠間JD-STERDRAGレーシングフェスタ2024には、3,000人を超えるファンが押し寄せた。KRC代表の長谷川健次さんによる企画。久しぶりにバイクに跨った。(R6年3月)



HPアドレス●<http://business2.plala.or.jp/tokoiy>をぜひご覧ください。フェイスブックもどうぞご覧ください。皆様のご意見をお待ちしています。

ホームページ フェイスブック